

研究開発と Society 5.0 との橋渡しプログラム (BRIDGE) (令和 5 年度補正予算措置分) の実施方針

令和 5 年 1 2 月 2 1 日

ガバニングボード決定

「科学技術イノベーション創造推進費に関する基本方針」(平成 26 年 5 月 23 日 総合科学技術・イノベーション会議決定(最終改正: 令和 4 年 12 月 23 日))及び「研究開発と Society 5.0 との橋渡しプログラム運用指針」(平成 29 年 5 月 25 日ガバニングボード決定(最終改正: 令和 4 年 12 月 23 日))に基づき、令和 5 年度に実施する重点課題に資する事業、対象施策、対象施策への配分予算額、対象施策の実施期間を次のとおり定める。

1. 研究開発型**(1) 重点課題**

- ① 革新技术等により業務プロセスの転換、または政策全体の転換が期待される課題: 3 施策
- ② 次期 SIP/FS 等で抽出された社会実装に向けた各省庁での取組: 0 施策
- ③ SIP 成果の社会実装: 1 施策
- ④ スタートアップの事業創出: 1 施策
- ⑤ 国際的な事業展開を目指す若手人材の育成: 0 施策
- ⑥ 国際的な研究開発動向や社会ニーズの観点から、研究活動が不足している課題: 2 施策
- ⑦ 各省庁 PJ での国際標準戦略の促進: 0 施策

注) 右側の数は重点課題に対応する施策数。複数の重点課題に対応する施策があるため、合計数は施策の総数と一致しない。

(2) 重点課題に基づく施策**ア) SIP/BRIDGE における生成 AI 学習・導入支援****配分額: 45.0 億円**

重点課題	対象施策	概要	府省庁名	配分額 (億円)	事業期間
①	生成 AI を活用したインフラ施設管理高度化 AI の開発効率化	AI の開発においては大量のデータで AI を鍛える必要があるが、排水機場ポンプなど非常用設備の故障・障害や自然災害等による構造物の損傷・破壊など、通常のあるべき姿と異なる異常事象の発生前後のデータ(センサデータ、映像等)については、蓄積が少ないことが AI 開発のボトルネックとなっていることから、生成 AI を活用して不足しているデータを生成し、インフラ施設管理等の高度化を実現する AI の開発を効率化・加速化する。	国土交通省	8.0	令和 5 年度 補正予算
⑥	生成 AI を活用した食料の安定供給	技術指導等を担うべき普及指導員は足りておらず、地域で指導的な立場にあった熟練農業者の減少も進んでいることから、新規就農者や、地域の農作業等を支援する農業支援サービス事業体を育成・確保するため、農研機構の計算能力を強化し、農研機構等の有する未公開の研究データや、普及センターや JA 等の持つ営農指導記録等の情報を教師データとして、農業者の栽培管理や営農判断を支援する生	農林水産省	25.0	令和 5 年度 補正予算

		成 AI (スマート農業コンシェルジュ AI) を開発し、様々な営農管理システムを経由して農業者の利用促進を図る。			
①	クラウド環境下での生成 AI のオンプレミス利用環境の構築・運用	クラウド環境下で取り扱っている保有情報を基として大規模言語モデル (LLM) のファインチューニングを行い、当該 LLM を用いた自然言語処理によるナレッジデータベースを使用可能な生成 AI のオンプレミス利用環境を試験的に構築・運用することによって、生成 AI の活用に係る既存のクラウド型サービスの利用で懸念されるデータの流出等のリスクを回避しつつ、生成 AI 技術の導入による業務全般の高度化・合理化の実現を図るもの。	警察庁	7.0	令和 5 年度補正予算
①	庁内におけるオンプレミス環境下での生成 AI 利用-政府等保有データの AI 学習データへの交換-	政府等が保有するデータのうち、直ちに AI 学習に用いることのできない、いわゆるマシンリーダブルでないデータをマシンリーダブルに変換するとともに、それらのデータを、より AI モデル学習で使いやすいデータセットとして成型、管理するための AI データ整備システムを開発・構築する。 また、それらのデータセットを教師データとした生成 AI の活用推進を図る。	デジタル庁	5.0	令和 5 年度補正予算

イ) 戦略的な研究開発の成果による国内外での社会実装・市場創出の加速

配分額 : 3.5 億円

重点課題	対象施策	概要	府省庁名	配分額 (億円)	事業期間
③、④	タイを中心とした周辺地域での植物工場等環境制御システムを活用した低コスト農業生産システムの海外調査事業	ASEAN 諸国では、高温多湿環境への対応などが不十分であり、植物工場等による農業生産は限定的だが、近年、欧州、中国等の進出が盛んになっている。 このため、日本の強みである生育予測・収量予測モデルと植物工場等環境制御技術を活かし、ASEAN 諸国で共通利用可能な低コスト農業生産システムの実現に向けた調査・実証を民間企業等と連携して実施する。	農林水産省	1.74	令和 5 年度補正予算
⑥	諸外国での金属・自然資源等の再生資源の調達等に向けた国際ルールへの対応と海外調査事業	ASEAN 地域では経済成長とともに廃棄物処理システムやその法制度の整備が進みつつあるが、廃棄物による環境汚染が存在している。サーキュラーエコノミーへの移行がグローバルに求められる中で、ASEAN 地域において活用可能な我が国の強みである金属等の循環産業のノウハウやサービスの展開の可能性について現地を想定して必要な技術の FS を行うとともに、課題等の必要な調査検討を行う。 また、アジアから自然系の資源 (木材・農作物等) を調達している企業が、適切にサステイナブル情報開示に対応できるようにリモートセンシングなどを活用した支援サービス/ビジネス等に必要調査検討も行う。	環境省	1.76	令和 5 年度補正予算

(注 1) 対象施策の配分額を億円単位で表示するため小数点第 3 位を四捨五入しており、領域配分額と一致しない場合がある。